

み 議会だより

みなみちた

第 150 号

平成27年2月1日発行



12月定例議会の審議結果…………… 2

委員会スポット…………… 3

一般質問（5名が登壇）…………… 4～8

常任委員会合同行政調査…………… 9

他市町からの視察来町…………… 10

1月3・4日、篠島で正月祭礼の大名行列が行われました。その様子を撮影するため、毎年、多くの観光客が島を訪れます。

12月定例会

12月定例議会は12月3日から10日間の会期で開催し、「南知多町国民健康保険条例の一部を改正する条例について」始め議案12件、請願4件を審議しました。

初日は、一般質問に5議員が登壇、「専決処分の承認を求めることについて（平成26年度南知多町一般会計補正予算（第5号）」始め3議案を承認、可決。

最終日は議案採決。一般議案9件を可決、請願4件を不採択、発議1件を否決し、12月12日に閉会しました。

採決の結果は、以下のとおりです。

《12月3日採決》

件名		結果	榎戸陵友	榎本芳三	鈴木和彦	松本保	鳥居恵子	吉原一治	山下節子	藤井満久	清水英勝	高原典之	福田千恵子	石黒正重
議案	専決処分の承認を求めることについて（平成26年度南知多町一般会計補正予算（第5号））	承認	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	町道路線の廃止について	可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	財産の購入について（給食配送車）	可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

《12月12日採決》

議案	南知多町国民健康保険条例の一部を改正する条例について	可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	南知多町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について	可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	南知多町議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について	可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	南知多町特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について	可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	南知多町教育長の給与・勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例について	可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	南知多町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成26年度南知多町一般会計補正予算（第6号）	可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成26年度南知多町介護保険特別会計補正予算（第2号）	可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	平成26年度南知多町水道事業会計補正予算（第1号）	可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める請願	不採択	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	○
	介護従事者の処遇改善を求める請願	不採択	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	○
	愛知県看護職員15万人体制などの実現を求める請願	不採択	-	×	×	×	×	×	○	×	×	○	○	○
	消費税増税10%への引き上げ中止を求める意見書提出を求める請願	不採択	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	○
発議	愛知県看護職員15万人体制などの実現を求める意見書	否決	-	×	×	×	×	×	○	×	×	○	○	○

※ ○は賛成、×は反対。議長（榎戸陵友）は採決に加わらない。

委員会スポット

文教厚生委員会12月5日

条例関係

◆南知多町国民健康保険条例の一部を改正する条例について

問 今回の改正は、国の指導によるものか。

答 今回の改正による支給額の変更は、健康保険法施行令の改正に基づくものであり、国の指導によるものである。

問 改正により、町の負担は増えるのか。

答 今回の改正による支給総額は、改正前と同額となるため、増えることはない。

予算関係

◆平成26年度一般会計補正予算(第6号)

問 児童手当の国庫負担金は、平成25年度の返還金なので、その年度内に精算できないのか。

答 平成25年度の児童手当国庫負担金は、平成25年度の決算により平成26年11月に確定するため、平成25年度中には精算ができない。翌年度に精算し、今回は返還金が生じた。

問 離島事業系ごみ収集運搬費について、観光業者より支援要望を受けたことであるが、毎年受けているのか。

答 離島という地域性があり、関係業者より毎年、支援の要望がある。

総務建設委員会12月9日

条例関係

◆南知多町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

問 地域の民間給与水準を踏まえてということだが、現在の町内の民間事業所の給与水準はどのくらいか。

答 町内の民間事業所の給与水準は把握していない。町職員の給与改定は、人事院が国家公務員の給与について、約1万2,400の民間事業所における従業員約50万人の給与を調査・比較した上で行った勧告に基づき実施する。

予算関係

◆平成26年度一般会計補正予算(第6号)

問 歳入の県負担金、海岸施設災害復旧事業費が、歳出の海岸施設災害復旧費の1/2になっていない理由はなにか。

答 今回の補正予算で計上した海岸施設災害復旧費は、流木等の処分に要する費用であり、すでに仮置き場までの収集運搬を、予備費の充用により実施している。

この合計額が1,176万3,000円で対象事業費となる。

その事業費の1/2の588万1,000円を県負担金として計上している。

問 歳出の海岸施設災害復旧費794万円のうち、流木等の処分費はいくらか。

答 流木等の処分に要する費用については、対象数量が645㎡で、金額は648万1,000円である。

Q 津波時の一時避難場所での 防寒対策などは

A 各自で備えをしてほしい



清水英勝議員

津波災害避難時の備え

問 津波災害時において、行政としては処方箋問題、一次避難場所の防寒等問題、一次から二次避難場所への移動問題をどのように考えるか。

答 渡辺総務部長

処方箋には、常に最新のものが必要なため、行政がデータで管理することは非常に困難。処方箋は、災害時の持ち出し品として重要なものであり、避難袋に入れるなど、自助意識を高めて欲しい。一次避難時の防寒対策は、一次避難場所は短時間の一時的な避難場所と考えているので各自で備えをして欲しい。

屋内施設である二次避難所への移動は、避難所運営とともに、自主防災組織等との協議や防災訓練の場で検討を重ねて行く。

問 被災地に町職員を派遣し、実際の経験を

学ばせ町の防災対策に活かしたらどうか。

答 渡辺総務部長

職員派遣は震災直後に短期間の要請を受け家屋被害認定調査、健康相談、健康チェック、避難所の衛生対策を行うために派遣した。復興段階になって中長期での派遣は、技術職や専門職の要請であり、本町のような小規模自治体においては、中長期に派遣できる職員の余裕がなく困難である。

放課後児童クラブの環境について

問 内海にあるうみっこ児童クラブの環境は、町の最低基準を満たしているか。また、現在の環境をどう考えるか。

答 早川厚生部長

町の設備運営基準は、「明るくて、衛生的な環境において、素養があり、かつ、適切な訓練を受けた職員の支援により、心身ともに健やかに育成さ

れることを保証するものとす」とされており、基準を満たしていると考えられる。今後も施設的な環境面では、現在の環境を維持していきたい。なお、本事業の設置場所について、児童や保護者にとって最も良いのは、通学している小学校内と考えているので、学校の余裕教室の活用も視野に入れながら検討していく。

問 うみっこ児童クラブのある建物の耐震性は。

答 早川厚生部長

構造耐震指標は0.46という数値で、耐震性は低いという状況である。

河川水質調査について

問 町が行っている河川水質調査について

- ① 目的は何か。
- ② 水質の何が解るのか。
- ③ 現在の水質状況はどうか。

④ 基準値を超えた場合の対応は。

⑤ 有害物質の調査は必要なのか。

答 早川厚生部長

- ① 目的は河川流域の生態系保全や、各河川から海への流入水質の状況を把握すること。
- ② 各家庭などからの排水が、河川を通して海域への負荷がどの程度あるかが解る。
- ③ 河川上流部における事業所からの排水、未処理の生活雑排水等の原因により、富栄養化が進んでいると考えている。
- ④ 基準値を超えた原因を調査し、発生原因の特定をした後、改善指導を行う。
- ⑤ 町内にはカドミウム等の第一種指定化学物質を取扱う民間事業所が無いため、人の健康保護に関する水質調査は行う必要は無いと考えている。

Q 防犯灯LED化の普及策は

A LED防犯灯の助成限度額 緩和を検討する



高原典之議員

防犯灯の地域負担軽減を

問 防犯灯の役割をどう考えているか。

答 渡辺総務部長

夜間の道路通行の不安緩和と、路上犯罪の防止につながるものである。

問 町が把握している防犯灯の設置数は。

答 渡辺総務部長

防犯灯の促進助成が始まった。昭和53年度より地元区に対し設置促進補助を行っているが、平成25年度までの累計で、1,749基の設置に対し補助金を交付している。

なお、この数値には、商工会などが設置する街路灯、町や県が設置する道路照明などは含まない。

問 防犯灯の新設および改修（器具交換）、

維持管理費の1年間の総額と、それに対する町の補助は、どのようにしているか。

答 渡辺総務部長
維持管理は区が行っ

ており、町は維持管理費を把握していない。

平成25年度の設置費の実績は32基、109万7,382円。

補助金の実績は41万7,200円で、限度額は家屋付きが1万1,000円、支柱付きは2万3,000円。補助率は設置費の6/10以内である。

問 町世帯数での防犯灯数の割合と、地域の負担金額は、他市町と比べ適切か。

答 渡辺総務部長

平成24年度末の郡内5町の防犯灯設置数を世帯数で除した数値は、阿久比町0.26基、東浦町0.19基、美浜町0.32基、武豊町0.16基、南知多町0.24基である。

なお、地域の負担金額は、自治体管理や、地域負担の場合などまちまちのため、明確な比較はできない。

町が設置、管理を行っているのは、阿久比町、

東浦町、美浜町で、武豊町、南知多町は、補助金を出して地元が設置、管理を行っている。

適切かどうかの判断は、各市町の面積や集落形成の状況、その他の照明設備の状況の把握が完全になされておらず、一概に判断することは困難である。

問 従来の蛍光灯の防犯灯とLED防犯灯では、器具本体の耐用年数の間で、維持管理に一灯当たり、いくら差が出るのか。

答 渡辺総務部長

概算で、電気料と取替費で2,400円、LEDの方が安くなる。町が把握する防犯灯1,49基で計算すると、

年間で419万7,600円安くなる。

問 防犯灯をLEDに切り替えた場合のメリットは、何が考えられるか。

答 渡辺総務部長

電気使用量が減り、電気料金が安くなることと、電灯管の取り換え回数が減り、取替費用が少なくなる。また、省エネと、二酸化炭素排出抑制も考えられる。

問 今後、LED防犯灯に切り替える普及策は考えているか。

答 渡辺総務部長

LED防犯灯設置に限り、補助限度額の緩和などを検討していきたいと考えている。



▲省エネの推進により全国で設置が進むLED防犯灯（内海地区）

※LEDとは…発光ダイオードの略であり、照明・電球・ライト・テレビなど幅広い分野で利用され、省エネ・長寿命などメリットが多い。

Q 学校給食費を無償にしてはどうか

A 食材費相当額の負担は 今後もお願いしたい



山下節子議員

子育て支援の充実を

問 小中学校に通う子供
の教育の機会均等を
保障するための制度とし
て、給食費、修学旅行費
等を支給する就学援助制
度があるが、この制度は
生活保護基準が元になっ
ている。平成25年8月か
ら生活保護基準が引き下
げられた。現在、当町は、
就学援助制度を受けられ
る基準は生活保護世帯の
1.3倍になっているが、
1.4倍に引き上げては
どうか。

答 大森教育長
本町の定める基準は、
県内の市町村と比較して
も低いわけではなく、適
切であると考えている。
問 生活保護基準引き下
げによって、平成25
年以降で就学援助を打ち
切られた児童はいるか。

答 大森教育長
段階的に生活保護基
準は引き下げられるが、
平成25年度以降に該当す

る児童はいない。

問 平成27年は、生活保
護基準がさらに引き
下げられ、就学援助を受
けられなくなる児童が出
てくると考えられるが、
町としてどのように対処
するか。

答 大森教育長
影響が大きいようで
あれば、財政当局とも相
談し検討する。

問 クラブ活動費、生徒
会費、PTA会費も
就学助成の補助対象にし
てはどうか。

答 大森教育長
現在、給食費、学用
品費、通学用品費など、
多くの品目について対象
としており、これ以上拡
大する予定はない。

問 憲法第26条の「義務
教育は、これを無償
とする」の立場から、学
校給食費を無償とするこ
とが求められるがどうか。

答 大森教育長
学校給食法の趣旨に

基づき、保護者の方には
給食の食材費に相当する
金額だけをご負担いただ
いており、今後とも、保
護者の方にご負担してい
ただく。

なお、真に生活が苦し
い家庭に対しては、就学
援助制度により、給食費
は無料としている。

配食サービスの拡充を

問 現在、配食サービス
は、事業者に配達
見守り代として150円
の助成金が出されている
が、今年度から消費税も
上がり大変厳しい経営事
情の中で、どんな悪天候
の日も声かけ、安否確認
しながら利用者のために
頑張っている。介護予防
などに対する市町村の体
制の強化も求められてい
る。助成金を少なくとも
200円にしてはどうか。

答 早川厚生部長
平成22年度から、配
食サービス事業として業
者委託により一人暮らし

の高齢者の方などに見守
りを兼ねて食事を配達し
ている。業者からの要望
もあり、平成25年度から
150円に増額した。今
年4月から消費税率が引
き上げになった状況だが、
今のところ増額は考えて
いない。

滞納整理機構からの脱退を

問 平成23年度から3年
間の予定で加入した
が、市町村の要望が強い
ことから平成29年3月ま
での延長となった。各地
で強権的徴収が問題と
なっている。3年間で徴
収のノウハウを習得した
と思われる。脱退しては
いかがか。

答 渡辺総務部長
税金を負担する力が
ありながら納税意識が薄
い、あるいは納税意識が
ない滞納者の解消を目指
している。今後も滞納整
理機構と連携しつつ、滞
納者の減少に努めていく
ため、脱退は考えていない。

Q 地域の衰退をどう食い止めるか

A 師崎港周辺整備計画などを地域とともに進める



鳥居恵子議員

地域の衰退に ストップを

問 今年9月末をもって、40年以上にわたって就航してきた名鉄海上観光船(株)の師崎・伊良湖航路が廃止された。知多半島の海の道がまたひとつ閉ざされた。

そして今、またひとつ、歴史ある施設の存続のあり方が検討されている。昭和40年に開設された県の施設、南知多老人福祉館(ビラ・マリーン南知多)である。

観光地南知多のイメージの低下や地場産業の衰退、雇用の場の喪失につながるのではないよう配慮が必要だと思いが、県からどのような説明を受けているか。

答 早川厚生部長

愛知県では、現在「第5次行革大綱」に基づき推進している行政改革の中で、南知多老人福祉館

のあり方の検討を行っており、外部有識者による公開ヒアリングを基に提言をもらい廃止を含めて見直しに取り組んでいくと聞いている。廃止にあたっては、民間企業への施設譲渡を第一としたい旨の説明を受けている。

問 町としては、この見直しについて、どのような意見を伝えているか。

答 早川厚生部長

県が民間譲渡を決定した場合には、「宿泊施設としての利用」、「避難所機能の継続」、及び「地元住民の雇用の確保」を条件としてほしいことを伝えていく。

問 この施設の利用者は、地元師崎区の商業

の店舗にとっても重要な客となっている。地域の衰退を防ぐことを町としても先んじて講じてもらいたいかがか。

答 早川厚生部長

観光施設としての更なる利用を図るため民間への譲渡を妥当と判断したものであり、譲渡がでなければこれまでどおり指定管理者による営業を続けるとしている。

施設が撤去されたり、廃墟となることはないとのことだが、町としても決して地域の衰退を招くことのないよう求めていく。

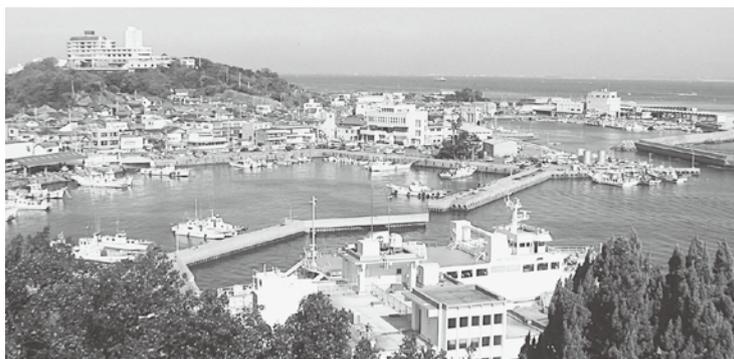
問 この地域の衰退を食い止めるための今後の取組みとして、どのような事業を考えているか。また、その進め方について、地域との関わり方などはどうか。

答 早川厚生部長

この地域の産業振興策として、師崎港周辺整備計画を今年度より進めている。

この計画は、師崎地区の活性化を目的として、老朽化した師崎港観光セ

ンターの建替えを中心に、周辺の整備計画の策定を地元漁業協同組合、観光協会、商工会、師崎区、まちづくり会等とともに進めているものである。



▶伊良湖航路廃止前の師崎港とビラ・マリーン南知多(左上)

Q 里山中心の地域活性化の 推進母体に行政の参加を

A 持続的な地域活性化に繋がるものであれば、
財政的、人的な支援を含め検討したい



石黒正重議員

**人口減少の緩和は、
自治体発、町民一
体で実現できる**

問 空き家バンクを活用し移住した人数と仕事は。

答 齋藤企画部長
本年11月20日現在で、25世帯64人である。

仕事についてはすべてを把握していないが、漁業に従事した方、ゲストハウスを開業された方などがいる。

問 新規就農・就漁者の人数と定着は。

答 平山建設経済部長
新規就農者は16人で、うち7人が町外からの転入者である。新規就漁者は35人で、うち5人が町外からの転入者である。

問 これまでの移住の取り組みでの成果と課題は。

答 齋藤企画部長
成果としては、制度創設以来64人の方が南知多町に移住され、移住後に5人の子供が誕生している。

課題としては、空き家バンクの物件登録件数が少ないこと。

問 里山中心の地域活性化の推進母体を準備しているが、町として出資や担当者の検討はできないか。

答 平山建設経済部長
里山保全活動のよう

な取り組みは、地域で持続的に行われてこそ効果が表れるものだと考える。地域の熱意と合意形成が何より必要であり、町が参加出資すれば成果が上がるものではないと思う。

推進母体の体制や取り組み内容が持続的な地域活性化につながると判断できれば、財政的、人的な支援を含め検討したい。

問 人口減ストップの効果を上げるには、役場、議会が一丸となり、全町民参加の行政住民一体型のプロジェクトの検討が必要と考えるがどうか。

答 齋藤企画部長
人口減ストップは、町長の掲げるマニフェス

トの最重点目標であり、定住促進のための組織は立ちあげていないが、役場自体が定住促進の組織として活動している。

魅力ある環境づくりで子育てがしたくなる町を目指して

問 学力テストの結果を見ると、既に十分に認識され指導されていると思うが、本当に必要なのか。先生、生徒の負担や混乱に繋がらないか。

答 大森教育長
教育委員会としては、

教育指導の充実や学習状況の改善などに役立てることができ、生徒児童にとっては学習内容の振り返りができることなど、学力テストは十分に意義があると考えている。

学校別の正解率の公表や順位付けなどをすれば過度な競争に繋がりが混乱すると思うが、大切なのは児童生徒の教育である。

問 40人学級に戻すことに同意するか。このような無茶な方針を断る町こそ、若者が移住したくなる町だと考えるがどうか。

答 大森教育長
40人学級に戻すということは、財務省の財源論の観点からの話であると受け取っており、文部科学省は反対している。若者の移住に関しては、簡単に結論付けをするとは難しい。

問 道徳の教育は子供の多様性を無視する。これを撤回するよう教育委員会に検討してはどうか。

答 大森教育長
児童生徒が生命を大切に

にする心や他人を思いやる心、善悪の判断など規範意識などの道徳性を身につけることはとても重要だと考える。子供たちの多様な考え方を阻害するつもりはない。単純に、命を大切にし、他人を思いやる心を育んでほしいと願うものである。

常任委員会合同行政調査

10月21日・22日の2日間、文教厚生常任委員会と総務建設常任委員会が合同で、福井県若狭町と富山県南砺市で行政調査を実施しました。

若狭町まちづくりプラン、住民参加型の地域医療再生システム構築について、今後の議員活動の参考となる、大変有意義な視察となりました。



【若狭町の位置】

重点施策の「定住人口および生産年齢人口の減少」「少子化と高齢化の同時進行」などは、本町の課題とも重なる部分である。

◀若狭町での行政調査



【福井県若狭町】

「若狭まちづくりプラン」は、総合計画の後期計画として策定され、「次世代の定住促進」と「住民自治の推進」を基本戦略としている。



【南砺市の位置】

富山大学付属病院とも協力し、「地域医療再生マイスター養成講座」などの人材育成にも力を入れている。

◀南砺市での行政調査



【富山県南砺市】

南砺市では、医師不足等により医療崩壊が始まっている現実を5年前に認識し、医療関係者と住民が連携して地域医療を守る施策を展開。

山口県光市議会が視察で来町しました

【空き家バンクについて】

10月29日、山口県光市議会の会派、
為光会（いこうかい）の笹井琢代表
始め3名が来町しました。

本町からは榎戸議長が出席し、南
知多町の「空き家バンク」の現状や
運用にあたっての課題などについて
質疑と意見交換が行われました。

空き家情報登録「空き家バンク」制度

太陽と 海と 緑豊かな
南知多に住んでみませんか？



南知多町空き家バンクとは
南知多町における空き家及び空き地（宅地）の有効活用と定住促進による地域の活性化を図ることを目的に、物件情報の登録と提供を行うものです。

空き家バンク制度について
この制度は、町内に賃貸または売却を希望する「空き家または空き地（宅地）」を所有する方から物件の提供を求め、町の「空き家バンク」へ登録し、その物件情報を希望する方へ提供するものです。

手続き方法
空き家バンク制度をご理解のうえ、空き家バンクに申請してください。詳細は、「空き家バンク」の流れをご覧ください。

契約方法
物件の賃貸または売買の交渉及び契約は所有者と利用希望者の当事者間で行っていただきます。
町は、交渉や契約に関与することができませんのでご承知ください。
（契約に関して、町において宅地建物取引業者の紹介をしております。）



■光市議会の視察風景

3月定例会の日程（予定）

3月3日(火)9時30分～	初日	町長施政方針、一般質問 等
3月4日(水)9時30分～	二日目	議案上程、質疑 等
3月18日(水)9時30分～	最終日	委員長報告・質疑・討論・採決 等

※都合により変更となる場合があります。
※議会の会議録・日程等は、町ホームページでもご覧いただけます。

■本議会の一般質問は、ケーブルテレビ(CCNC)で放送されます。
ケーブルテレビの放送予定日

3月9日(月)午後10時～ 地上デジタル12ch(121)
3月15日(日)午前10時～ 地上デジタル12ch(121)

町民に読まれ、親しまれる議会だよりづくりを目指していきます。